

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	アロン化成株式会社
【英訳名】	ARONKASEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢田 昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目22番1号
【電話番号】	03(5420)1141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 生産技術部長 兼 総務人事担当 藤木 芳人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目22番1号
【電話番号】	03(5420)1141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 生産技術部長 兼 総務人事担当 藤木 芳人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第 2 四半期連結 累計期間	第87期 第 2 四半期連結 累計期間	第86期 第 2 四半期連結 会計期間	第87期 第 2 四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	13,380,380	13,807,307	6,485,473	6,661,844	28,039,366
経常利益 (千円)	689,962	837,364	102,969	237,399	1,627,001
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	267,082	492,984	73,516	198,884	732,340
純資産額 (千円)	—	—	28,143,539	28,692,500	28,407,681
総資産額 (千円)	—	—	35,642,349	37,049,394	35,810,311
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	703.64	717.37	710.24
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は 1 株当たり四半期 純損失金額 () (円)	6.68	12.33	1.84	4.97	18.31
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	79.0	77.4	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,021,692	2,643,827	—	—	2,540,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,183	967,647	—	—	1,100,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,359	240,525	—	—	370,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,960,832	12,114,408	10,678,753
従業員数 (名)	—	—	626	590	585

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	590〔87〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	511〔25〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間のセグメント別生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
管工機材事業	4,058,719	3.8
ライフサポート事業	1,980,387	2.6
成形材事業	763,287	16.6
環境ビジネス事業	59,756	4.7
合計	6,862,150	5.1

- (注) 1 金額は、販売価格によって算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは、見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第 2 四半期連結会計期間のセグメント別販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
管工機材事業	3,916,508	5.9
ライフサポート事業	1,900,494	1.8
成形材事業	788,724	0.4
環境ビジネス事業	56,117	4.9
合計	6,661,844	2.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第 2 四半期連結会計期間		当第 2 四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
クリエイト(株)	678,301	10.5	830,725	12.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は、主に管工機材製品が増加したことにより、66億6千1百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

営業損益は、増収及びコスト削減により2億1千6百万円（同131.9%増）となりました。四半期純損益は、1億9千8百万円（前年同期は減損損失の計上などにより7千3百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前年同期	当四半期	増減	前年同期	当四半期	増減
管工機材事業	3,699	3,916	216	96	30	127
ライフサポート事業	1,934	1,900	34	209	189	20
成形材事業	791	788	3	21	26	5
環境ビジネス事業	59	56	2	41	29	11
合計	6,485	6,661	176	93	216	123

（管工機材事業）

震災により市場が混乱する中、当社は復旧需要に対する生産対応を最優先に取り組みました。この結果、管工機材製品は塩ビ製継手、小口径マス、上水道関連製品等が全般に前年同期を上回る水準で推移し、管工機材事業全体の売上高は39億1千6百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業損益は、原材料価格が上昇したものの、増収及びコスト削減の効果により3千万円（前年同期は9千6百万円の損失）となりました。

（ライフサポート事業）

主力の介護・福祉関連製品は、新製品の販売促進セールを展開する等、拡販に注力いたしましたが、競争激化による数量の伸び悩みの影響により、前年同期に比べてわずかに減少しました。家庭用日用雑貨品は消費減退及び競争激化の影響を受けて大幅に減少しました。この結果、ライフサポート事業全体の売上高は19億円（前年同期比1.8%減）となりました。営業損益は、減収及び原材料価格上昇の影響などにより1億8千9百万円（同9.9%減）となりました。

（成形材事業）

エラストマーコンパウンドは、海外向けが大幅に減少しましたが、医療等の新規分野向けが伸びたこと、及び一部国内ユーザーの需要が回復したことにより、売上高は前年同期に比べて増加しました。特定需要家向け合成樹脂成形製品は需要停滞の影響により減少しました。この結果、成形材事業全体の売上高は7億8千8百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業損益は、エラストマーコンパウンドの増収が寄与し2千6百万円（同23.5%増）となりました。

(環境ビジネス事業)

リサイクル関連製品はやや増加しましたが、ゴミ収集容器等の環境用品は需要の減少が続き、環境ビジネス事業全体の売上高は5千6百万円(前年同期比4.9%減)となりました。営業損益は、2千9百万円の営業損失となりました(前年同期は4千1百万円の営業損失)。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は370億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億3千9百万円増加しました。資産の部は流動資産が10億3千7百万円、固定資産が2億1百万円いずれも増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金が9億2千4百万円減少し、現金及び預金(関係会社預け金を含む)が14億3千5百万円、たな卸資産が3億8千5百万円いずれも増加しております。負債の部合計は83億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5千4百万円増加しました。純資産の部合計は286億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千4百万円増加しました。これは利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて9億9千3百万円増加し、121億1千4百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、16億9千1百万円の収入(前年同期比6億1千4百万円の収入増)となりました。主な収入の要因は減価償却費4億2千1百万円、売上債権の減少7億5千万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出など6億5千9百万円の支出(前年同期比5億6百万円の支出増)となりました。

財務活動のために使用したキャッシュ・フローは、配当金の支払額など3千7百万円の支出(前年同期比1千万円の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は2億4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	39,996,666	—	単元株式数は、1,000株であります。
計	40,000,000	39,996,666	—	—

(注) 1 当社株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、当社を東亜合成株式会社の完全子会社とする株式交換契約を平成23年2月10日に締結したことに伴い、同証券取引所の上場廃止基準に従い、平成23年6月28日付で上場廃止となりました。

2 平成23年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月1日付で自己株式を消却しました。これにより、株式数は3,334株減少し、提出日現在の発行済株式総数は39,996,666株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	40,000,000	—	4,220,000	—	3,542,824

(6) 【大株主の状況】

平成23年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋一丁目14番 1 号	24,419	61.05
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー オン ビハーフ オ ブ クライアנט (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	1,294	3.24
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目 3 番14号)	957	2.39
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号	919	2.30
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	734	1.84
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番 1 号)	673	1.68
アロン化成従業員持株会	東京都品川区東五反田一丁目22番 1 号	438	1.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目 3 番14号)	396	0.99
エムエルアイ イーエフジー ノ ン コラテラル ノン トリーティ アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE.2 KING EDWARD STREET. LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋 1 丁目 4 番 1 号)	395	0.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	365	0.91
計	—	30,590	76.48

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 365千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,986,000	39,986	同上
単元未満株式	普通株式 11,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	—	—
総株主の議決権	—	39,986	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が334株含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アロン化成株式会社	東京都品川区東五反田 一丁目22番1号	3,000	—	3,000	0.01
計	—	3,000	—	3,000	0.01

- (注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が334株あります。なお、当該株式は、上表 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれておりま

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	408	520	537	548	533	514
最低(円)	378	383	393	496	486	474

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
- 2 平成23年 6 月28日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成23年 6 月27日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (尾道工場長)	取締役 (尾道工場長兼関東工場長)	足立 由昭	平成23年 4 月 1 日
取締役 (ものづくりセンター長)	取締役 (技術開発センター長兼品質保証部長)	増田 紀之	平成23年 4 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,543	1,575,803
受取手形及び売掛金	8,590,065	9,514,261
商品及び製品	3,023,521	2,756,330
仕掛品	361,174	362,664
原材料及び貯蔵品	932,302	812,766
関係会社預け金	11,005,865	9,102,950
その他	432,474	297,921
貸倒引当金	46,506	52,485
流動資産合計	25,407,440	24,370,213
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,427,195	4,427,195
その他(純額)	6,123,395	5,871,824
有形固定資産合計	10,550,590	10,299,020
無形固定資産	466,539	512,587
投資その他の資産		
投資有価証券	325,755	328,409
その他	325,982	327,367
貸倒引当金	26,912	27,287
投資その他の資産合計	624,824	628,490
固定資産合計	11,641,954	11,440,098
資産合計	37,049,394	35,810,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,765,216	3,381,479
1年内返済予定の長期借入金	22,400	22,400
未払法人税等	523,780	371,798
賞与引当金	9,337	11,331
その他	2,155,472	1,786,824
流動負債合計	6,476,207	5,573,833
固定負債		
長期借入金	36,800	48,000
退職給付引当金	220,239	197,251
その他	1,623,646	1,583,545
固定負債合計	1,880,686	1,828,797
負債合計	8,356,893	7,402,630

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,000	4,220,000
資本剰余金	3,542,824	3,542,824
利益剰余金	20,902,211	20,609,214
自己株式	1,639	1,287
株主資本合計	28,663,396	28,370,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,103	36,929
評価・換算差額等合計	29,103	36,929
純資産合計	28,692,500	28,407,681
負債純資産合計	37,049,394	35,810,311

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,380,380	13,807,307
売上原価	8,876,194	9,336,040
売上総利益	4,504,186	4,471,266
販売費及び一般管理費	3,819,190	3,652,527
営業利益	684,996	818,739
営業外収益		
受取利息	29,290	29,451
受取配当金	3,660	4,067
雑収入	36,492	28,053
営業外収益合計	69,443	61,572
営業外費用		
支払利息	17,073	15,339
売上割引	5,503	5,734
環境整備費	24,073	13,083
雑損失	17,826	8,790
営業外費用合計	64,476	42,947
経常利益	689,962	837,364
特別利益		
投資有価証券売却益	12,685	-
固定資産売却益	399	2,624
ゴルフ会員権売却益	1,238	-
移転補償金	-	89,105
貸倒引当金戻入額	-	6,353
特別利益合計	14,322	98,083
特別損失		
減損損失	132,952	-
固定資産除売却損	16,062	9,962
投資有価証券評価損	7,606	-
災害による損失	-	13,673
株式交換費用	-	76,842
特別損失合計	156,621	100,478
税金等調整前四半期純利益	547,663	834,969
法人税、住民税及び事業税	419,188	496,764
法人税等調整額	138,607	154,779
法人税等合計	280,580	341,984
四半期純利益	267,082	492,984

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,485,473	6,661,844
売上原価	4,430,191	4,568,239
売上総利益	2,055,282	2,093,605
販売費及び一般管理費	1,961,875	1,876,973
営業利益	93,407	216,632
営業外収益		
受取利息	15,047	15,395
受取配当金	3,435	3,857
雑収入	25,538	15,380
営業外収益合計	44,021	34,633
営業外費用		
支払利息	8,477	7,349
売上割引	3,258	2,739
環境整備費	17,273	-
雑損失	5,448	3,776
営業外費用合計	34,458	13,865
経常利益	102,969	237,399
特別利益		
投資有価証券売却益	12,685	-
固定資産売却益	80	2,566
移転補償金	-	89,105
貸倒引当金戻入額	6,368	13,979
特別利益合計	19,134	105,651
特別損失		
減損損失	132,952	-
固定資産除売却損	9,080	9,145
投資有価証券評価損	7,606	-
災害による損失	-	13,673
株式交換費用	-	1,757
特別損失合計	149,639	24,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,535	318,474
法人税、住民税及び事業税	150,306	203,454
法人税等調整額	104,325	83,864
法人税等合計	45,980	119,590
四半期純利益又は四半期純損失()	73,516	198,884

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	547,663	834,969
減価償却費	842,578	841,935
減損損失	132,952	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,571	22,988
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	399	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,991	6,353
受取利息及び受取配当金	32,950	33,518
支払利息	17,073	15,339
賞与引当金の増減額（は減少）	114,857	1,993
製品回収引当金の増減額（は減少）	2,200	300
固定資産除売却損益（は益）	15,663	7,337
移転補償金	-	89,105
投資有価証券評価損益（は益）	7,606	-
投資有価証券売却損益（は益）	12,685	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	1,238	-
災害損失	-	13,673
売上債権の増減額（は増加）	870,937	924,196
たな卸資産の増減額（は増加）	226,234	385,236
仕入債務の増減額（は減少）	1,251,577	383,737
その他の資産・負債の増減額	1,351,597	337,126
小計	2,146,149	2,864,794
利息及び配当金の受取額	32,950	33,518
移転補償金の受取額	-	97,752
利息の支払額	1,041	774
災害損失の支払額	-	6,253
法人税等の支払額	156,366	345,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021,692	2,643,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	-
固定資産の取得による支出	640,236	960,324
固定資産の売却による収入	399	3,187
固定資産の除却による支出	28,220	8,852
ゴルフ会員権の売却による収入	1,238	-
投資有価証券の取得による支出	2,766	1,659
投資有価証券の売却による収入	92,403	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,183	967,647

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	11,200	11,200
配当金の支払額	99,471	200,320
自己株式の取得による支出	152	352
その他	22,534	28,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,359	240,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,351,150	1,435,654
現金及び現金同等物の期首残高	9,609,682	10,678,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,960,832	12,114,408

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、34,187,949千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、33,491,838千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運搬費 1,101,188千円 給与諸手当 953,420 〃 退職給付引当金繰入額 63,890 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運搬費 1,085,797千円 給与諸手当 909,319 〃 退職給付引当金繰入額 47,619 〃

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運搬費 523,978千円 給与諸手当 468,384 〃 退職給付引当金繰入額 31,977 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運搬費 526,134千円 給与諸手当 449,651 〃 退職給付引当金繰入額 23,864 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,320,479千円 関係会社預け金 9,640,352 〃 現金及び現金同等物 10,960,832千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,108,543千円 関係会社預け金 11,005,865 〃 現金及び現金同等物 12,114,408千円
(注)関係会社預け金は、親会社である東亜合成(株)並 びにその関係会社各社の資金を一元化して効率 活用することを目的とした「キャッシュ・マネ ジメントサービス」により、東亜合成(株)へ預託 した随時引出可能な資金であります。	(注)関係会社預け金は、親会社である東亜合成(株)並 びにその関係会社各社の資金を一元化して効率 活用することを目的とした「キャッシュ・マネ ジメントサービス」により、東亜合成(株)へ預託 した随時引出可能な資金であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,334

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	199,986	5.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	199,983	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当連結グループは、合成樹脂製品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として、製品別に「管工機材事業」、「ライフサポート事業」、「成形材事業」、「環境ビジネス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は次のとおりであります。

管工機材事業 : 塩化ビニル管・継手、塩化ビニル製小口径マス・マンホール、配管用部品等

ライフサポート事業 : 衛生介護用品、家庭用日用雑貨(清掃用品、漬物用品等)、農業資材等

成形材事業 : エラストマーコンパウンド、合成樹脂成形製品等

環境ビジネス事業 : 環境保全用品、再生樹脂成形製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	管工機材事業	ライフサポート事業	成形材事業	環境ビジネス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,323,954	3,785,451	1,571,616	126,284	13,807,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,323,954	3,785,451	1,571,616	126,284	13,807,307
セグメント利益又は損失()	362,728	437,130	84,616	65,736	818,739

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	管工機材事業	ライフサポート事業	成形材事業	環境ビジネス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,916,508	1,900,494	788,724	56,117	6,661,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,916,508	1,900,494	788,724	56,117	6,661,844
セグメント利益又は損失()	30,561	189,094	26,550	29,574	216,632

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当連結グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成23年 6 月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	717.37円	1 株当たり純資産額	710.24円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,692,500	28,407,681
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	28,692,500	28,407,681
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	39,996,666	39,997,335

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.68円	1株当たり四半期純利益金額 12.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	267,082	492,984
普通株式に係る四半期純利益(千円)	267,082	492,984
普通株式の期中平均株式数(株)	39,997,521	39,997,034

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失金額()(千円)	73,516	198,884
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	73,516	198,884
普通株式の期中平均株式数(株)	39,997,360	39,996,809

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年8月3日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 199,983千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月5日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロン化成株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫛 田 達 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロン化成株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。